

令和9年度 国の施策等に関する提案・要望

文部科学省
〔スポーツ庁〕
〔文化庁〕



令和8年

愛媛県
愛媛県市長会
愛媛県町村会

平素、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、激甚化・頻発化する自然災害、不安定な国際情勢に起因する経済や暮らしへの影響、A I 技術の飛躍的な進化などに直面し、大きな変革期を迎えております。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、企画段階から多様な主体が参画し政策を創り上げる「えひめ版政策エコシステム」の確立に取り組むとともに、今年5月に庁舎内に開設した官民共創拠点「E : N B A S E (エンベース)」を活用して新たなプロジェクトやビジネスの創出を図り、地域活性化につなげてまいります。

また、最大の課題である人口減少問題については、最新のデータに基づく対策にいち早く着手するため、県独自に将来人口を再推計したところ、2060年の本県人口は約65万人まで減少し、中でも生産年齢人口は約29万人まで激減する見通しとなりました。このため、人口減少下でも生産年齢人口が高齢者人口を上回る状態が維持されることを目指し、行政・暮らし・産業におけるDXの推進、県内4大学や東京大学の研究室等と連携したデジタル人材・高度A I 人材の育成などにより、生産性と稼ぐ力の向上を図った上で、産前・産後ケアの充実を始めとする妊娠・出産支援や学生のUターン就職促進といった若者の視点を重視した政策展開に努めることとしております。

さらに、防災・減災対策では、西日本豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震に対しても今年2月に県で見直した被害想定を新たな出発点とし、対策を一層推し進めていく所存です。今後とも、これまで種をまいてきた施策を成果として結実させ、将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていくため、知恵を振り絞り積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、責任ある積極財政の下、「暮らしの安全・安心」の確保と「強い経済」を実現する総合経済対策を掲げられ、物価高対策、危機管理・成長投資、防衛力・外交力強化に取り組まれるとともに、地方が持つ伸び代を活かす地域未来戦略の推進等に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめたので、令和9年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事

中村 時広

愛媛県市長会 会長

管家 一夫

愛媛県町村会 会長

高門 清彦

目 次

1	真の地方分権社会の実現に向けたナショナルスタンダードの子育て支援策等の推進について……………	1
新規	2 造船業再生に向けた支援の拡充について	
	○ 我が国の成長戦略に資する海事産業の人材育成・確保……………	3
3	教育立県えひめの実現について	
	〔1〕 自らの力で未来を切り拓いたくましい人材の育成……………	5
	〔2〕 教員の働きがいのある魅力的な職場づくり……………	7
	〔3〕 きめ細かな不登校対策等の推進……………	9
4	外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について……………	11
5	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について……………	13
新規	6 地域課題を解決する AI 人材育成への支援充実について……………	15
	7 特別支援教育の充実に向けた支援について……………	17
新規	8 愛媛大学に関する支援について	
	〔1〕 造船分野を核とした海事産業高度専門人材育成拠点の形成……………	19
	〔2〕 アドバンスソーシャルマネジメント学環の設置……………	21
	〔3〕 人文社会科学研究科博士後期課程の設置……………	23
9	安全・安心な教育環境整備の促進について……………	25
10	障がい者スポーツ振興への支援の拡充について……………	27
新規	11 国民文化祭を契機とする文化芸術施策への支援について……………	29

1 真の地方分権社会の実現に向けたナショナルスタンダードの子育て支援策等の推進について

【内閣官房・内閣府・こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省】

【提案・要望事項】

- (1) 真の地方分権社会の実現に向け、国と地方の明確な役割分担のもと、地方が自主・自立の覚悟で地方創生施策の展開ができるよう、権限・財源の移譲に真摯に向き合うこと。
- (2) 子育て負担軽減に向けた助成等については、全国一律に受けられるナショナルスタンダードとして、地方に負担を求めることなく、国の責任と財源により必要な措置を講じること。
- (3) ナショナルスタンダードの実現に加えて、地方がその実情に応じて独自に行う少子化対策・子育て支援に関する取組を強力に支援すること。

【現状・課題】

- (1) **未だ道半ばである地方分権社会の実現**のため、**大胆な権限・財源移譲**により、**地方が自主・自立の覚悟を持って地域課題に即した現場起点の政策を練り上げ**、ふるさとの未来につなげる**真の地方創生施策を展開することが不可欠**。
- (2) **子育て負担軽減策などで自治体の財政力に伴う地域間格差が生じている**ほか、**自治体間で過激な競争が発生**することで**財政基盤の脆弱な自治体では地方創生・人口減少対策のための原資が失われ、効果的な施策展開が困難**。
- (3) **地方がその実情に応じて実施するきめ細かな少子化対策・子育て支援**では財政力や人口規模等によって充実度に格差が生じており、**国による支援が必要**。

○子どもの医療費

国の支援 (支援なし)	県内の状況
【公的医療保険制度】 ・小学校入学前 →2割負担 ・小学生～高校生 →3割負担	・高校生まで →全市町自己負担なし ・22歳年度末まで(学生に限る) →上島町 県の助成 →小学校入学前まで

○学校給食費の無償化(小・中学校)

国の支援	県内の状況
・公立小学校 →給食費負担軽減交付金を創設し、基準額の範囲内で食材費の1/2を交付する他、残る都道府県負担分に地方交付税措置を設定	・無償(公立中学校)：8市町 ※宇和島市、西条市、四国中央市、久万高原町、松前町、伊方町、松野町、愛南町 ・一部負担：12市町 ※公立小学校への交付金上乗せ助成も含める 県単独の助成：なし

○出産費用の支援

国の支援	県内の状況
出産育児一時金として、出産時に原則50万円を支給 →公的保険料等から支出 ※国保組合分は一部国庫補助あり	県・市町の助成：なし

○妊産婦健診の支援

国の支援	県内の状況
・妊婦健診(14回) →地方交付税措置 ・産婦健診(2回) →費用助成(1件当たり5,000円) 負担割合 国1/2、市町1/2	・全市町自己負担なし 県の助成：なし

○幼児教育・保育の完全無償化

国の支援	県内の状況
・0歳～2歳児 →無償(住民税非課税世帯のみ) ・3歳児～5歳児 →無償	・0歳～2歳児 →16市町で保育料の独自軽減策を実施 県の助成：なし

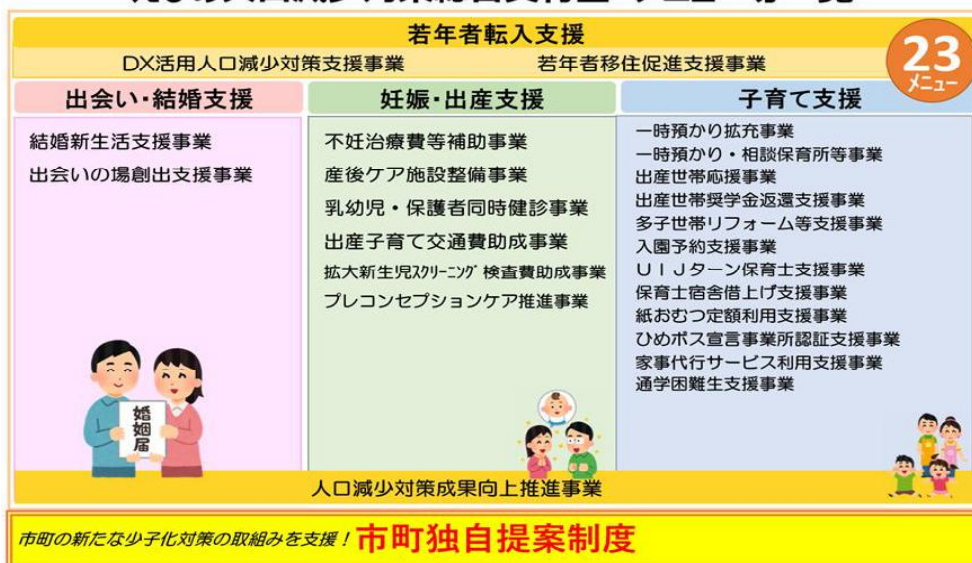
○高等学校授業料の無償化

国の支援	県内の状況
令和8年度から収入要件を撤廃し私立高校の支給上限額を45.72万円に引き上げる。 (公立は11.88万円を維持) 負担割合 国3/4、県1/4	県単独の助成：なし

【県内の取組】

- (1) 来るべき分権社会に向けて、**職員の意識改革**や**メニュー選択型行政から政策立案型行政への転換**に努めるとともに、**現場の視点からえひめ発の社会保障制度改革提言や規制緩和の提言**により、改革の実行を強く求めてきた。
- (2) 子育て負担軽減策のうち、「**子ども医療費の無料化**」は県と市町の連携により**県内全域で高校卒業まで自己負担なしを実現**。「学校給食費」「出産費用」「妊産婦健診」は一部に市町の支援はあるが、完全無償化には至っていない。
- (3) **本県オリジナルの取組である「えひめ人口減少対策総合交付金」**により、**県・市町が連携し**、結婚や妊娠・出産、子育て支援の分野における**地域の実情に応じた少子化対策を展開**している。

えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー等一覧



○令和8年度市町独自提案制度 採択事業（抜粋）

事業名	市町名	事業内容
こどもがまんなか「つどい場」推進事業	伊予市	移動型児童館により市内全域の子育て環境を整備
お仕事体験タウン西予市！愛着と誇り醸成プロジェクト	西予市	小中学生が地元産業を体験することでシビックプライドを醸成し、将来の担い手確保にも繋げる
愛南町子育てオンライン医療相談業務	愛南町	小児救急や産科のない町内で、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を確保

【実現後の効果】

- ナショナルスタンダードの全国一律の子育て負担軽減策が実施されることで、全ての自治体が地方創生施策に効果的に取り組むことができ、**人口減少の緩和や地域経済の活性化**につながる。

本県の人口：1,334,841人（R2年）⇒ 127万人の確保（R8年）

1人当たりの県民所得：286.5万円（R5年度）⇒288.4万円（R8年度）

県担当部署：企画振興部 政策企画局 総合政策課

地域未来創生局 地域政策課

少子化対策・男女参画課

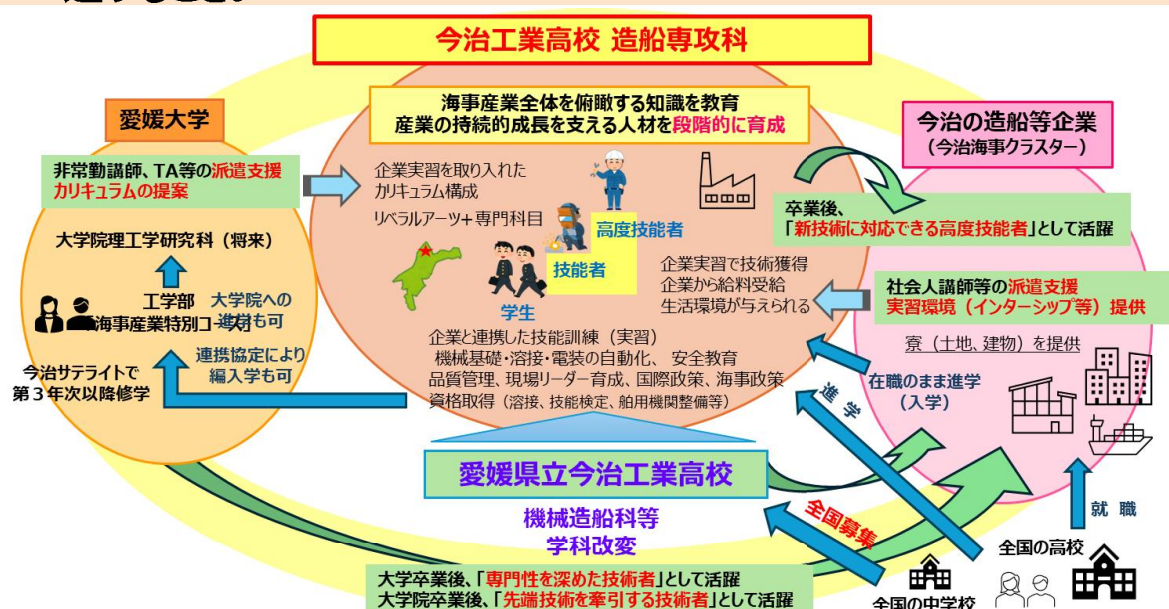
2 造船業再生に向けた支援の拡充について

○ 我が国の成長戦略に資する海事産業の人材育成・確保

【文部科学省、国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) 今治工業高校への造船科（仮称）・造船系専攻科の設置に対して、財源措置など国を挙げてきめ細かな伴走支援を行うこと。
 - 造船の魅力を全国に発信するとともに、海事産業人材の育成を強力に財政支援
 - 国を挙げて造船業界と一体となり、高度専門教育・リカレント教育を伴走支援
- (2) 新技術に対応し得る高度人材の育成・確保のための環境整備を推進すること。
- (3) 本県の海事産業を支える外国人材について、雇用・生活環境整備を推進すること。



【現状・課題】

- (1) 海事産業の競争力復活には、大学や企業等と連携した高度な教育体制を構築し、高校段階からの技術・技能の習得を通じて、業界を俯瞰する能力を兼ね備えた高度技能者を育成することが重要。県内では、高度な技術・技能を習得するための研究施設及び設備が不足しており、AIやロボット技術の進展による造船業の技術革新に対応した教育内容への改革が不可欠。
- (2) 特に船舶の設計工程における脱炭素化に向けた新燃料（LNGをはじめとした水素・アンモニア等）への対応や、自動運航等の新技術の進展に鑑み、これら先端技術に適応し得る高度人材の育成、外部招聘を実現させる体制を整備・充実させることが重要。
- (3) 造船業が含まれる輸送用機械製造分野で働く外国人は、県内全産業の中で最も多い2割を占めており、外国人材は造船所において既に必要不可欠である一方、造船会社をはじめとした県内関連企業の多くは、外国人用の寮等の環境整備に苦慮している。

【県内の取組】

- (1) 平成28年度から今治工業高校に機械造船科を設置し、造船業界と緊密に連携した地元企業の熟練工による技術指導や企業の見学などにより、**業界への就職を後押し**しており、機運を捉え、**地域一体で将来の産業人材を育成**。
- (2) 愛媛中央産業技術専門学校における設備エンジニア科の設置、次世代人材を育成する今治地域造船技術センターへの運営費助成のほか、令和8年4月から愛媛大学工学部に海事産業特別コースが設置されるなど、即戦力となる人材の確保や技術向上に努めている。また、令和8年2月には内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択され、船舶の自動化や造船所の生産性向上など、愛媛大学や企業等と連携した研究開発に取り組んでいる。
- (3) 慢性的な人手不足が続く中、外国人材は既に本県産業において不可欠な存在であることから、令和7年度当初予算にて、外国人材の受入環境整備、共生推進のための交流事業等に取り組む事業者への支援を実施している。

今治工業高校機械造船科の四年制大学進学者数の推移

	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	造船 コース	機械 コース	造船 コース	機械 コース	造船 コース	機械 コース	造船 コース	機械 コース	造船 コース	機械 コース
コース別 卒業生数	15	15	17	14	13	22	19	19	15	24
四年制大学 進学者数	1	3	0	0	0	1	1	2	3	1

◆技術指導や企業の見学



熟練工による「ぎよう鉄指導」



回流水槽による「船体抵抗試験」



企業見学「進水式」

【実現後の効果】

- 今治工業高校造船科（仮称）・造船系専攻科設置に併せ、定員増や全国募集を実施し、**修業段階に応じた海事産業人材を育成することにより、地元造船業への就職者が増加**。
同校機械・造船コースの生徒の造船業への就職者数 11名（令和6年度）
【専攻科設置後 目標】 本科生内定者数 25名 専攻科生 10名
- 新技術に一早く対応可能な高度人材の育成・確保を通じて、**次世代燃料船における新市場獲得及び建造シェアの拡大**
- 雇用・生活環境整備を通じて、**雇用の定着及び生産能力の維持・拡大並びに地域との共生体制強化**にも繋がる

県担当部署：経済労働部 産業雇用局 企業立地課
教育委員会事務局 指導部 高校教育課

3 教育立県えひめの実現について

[1] 自らの力で未来を切り拓くたくましい人材の育成

【文部科学省】

【提案・要望事項】

(1) 地域の人材育成を見据えた高校教育改革を推進すること。

- 文理横断の総合学科や国際科、情報系学科のほか、本県ならではの造船や水産等を担う人材の育成など、既に生徒ファーストで特色化を進めている公立高校全体を対象とすることも含め、柔軟に支援するとともに、恒久的かつ十分な補助制度へと拡充
- 1人1台端末等のICT機器や空調設備等の教育改革に資する全県的な設備整備を含め、高校教育改革の補助対象経費は、地方の実情に応じて柔軟に設計

(2) 発達段階に応じたキャリア教育により、地域社会の良き創り手を輩出する取組に対して補助制度を創設すること。

- 改革先導校以外への学校と地域や大学、産業との連携をコーディネートする支援員配置に係る補助制度の創設など、官民共創によるキャリア・産業教育を充実強化

(3) 体験的かつ高度な学びを通じてグローバル人材を育成する取組への支援を充実・強化すること。

- 生成AIを活用した英語教材等の導入や本県独自のCBTシステムのAI採点補助との連携、研修など、グローバル人材の育成に資する教育DXを標準的に財政支援
- 国際感覚を養うため、生徒の短期留学支援の拡充や修学旅行を念頭に児童生徒のパスポート申請補助制度の新設、外国人人材の活用にかかる経費を支援

【現状・課題】

- (1) 少子化やデジタル化・グローバル化の進展により社会が大きく変動する中、本県では、地元市町や産業界等と協議を重ね、独自にグローバル・デジタル人材や専門的職業人の育成などの「公立高校の魅力化・特色化」を推進。
- (2) 県立高校全体の県内就職率は80%程度を維持し、生徒の県内企業認知度も向上する一方、実務への認識不足によるミスマッチや早期離職が課題であり、発達段階に応じた就労について主体的に考えるキャリア教育の充実が必要。
- (3) 本県の生徒の英語力は、国の目標値を下回っている状況であり、個別最適な学びや実践的コミュニケーション機会の充実が不可欠であるが、AI活用などを通じたグローバル教育の高度化・効率化に係る経費がネック。
国は高校生の海外留学生数を12万人にする目標を掲げており、海外修学旅行での海外経験機会の増加が留学の後押しとなるが、費用の面からやむを得ず、国内修学旅行を選択する生徒がおり、機会損失が発生。

【県内の取組】

- (1) 本県では、中学生のニーズや時代の要請に応え、令和7年度から令和9年度までに、情報、国際、スポーツを始め文理探究、ゲームクリエイションなど、**延べ6つの新校・28の学科・63のコース・系列等を新設・整備**。
- (2) 全公立中学等で職場体験学習(中学生)、企業との交流や職場体験学習発表の視聴等によるプレジョブチャレ(小学6年生)により、**地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感し、望ましい勤労観、職業観を育成**。
県立高校では、**地域課題の解決に向けた探究活動**を通して、**生徒の地域への愛着や貢献意欲を喚起**。このほか、**地域や産業界の人的・物的資源を最大限に活用し、全ての職業学科において、専門的職業人を育成**。
- (3) **生成AIを活用した英語教材**の導入、小中高連携及び校種別での**授業力向上研修**などにより**児童生徒の英語力向上と教師の授業力向上**。
生徒を対象に国内留学プログラム及び海外短期留学の費用補助、留学フェアの開催、海外修学旅行生のパスポート費用の補助を、**英語担当教師を対象**にスキルアップ研修プログラムを実施し、**海外経験機会を創出**。

愛媛県立学校振興計画

振興計画の3本柱

1.これらから高校進学する生徒に多彩で魅力的な選択肢を提供

2.職業・学科横断的学習の展開

3.進学指導の充実



○県立学校振興計画（前期計画）の確実な実施に向けて“生徒にとってよりよい教育環境の実現”

適正な学校配置

各地域に一定規模以上の県立学校を設置

学校数：53校→45校

魅力ある学校づくり

◇職業系学科の魅力化

◇進学指導の強化

◇中等教育学校の魅力化

◇普通系学科の魅力化

◇総合学科の拡充

◇定時制・通信制課程の改編

○前期計画において新しく設置する学校(新学科・コース等を含む) ※下線は統合してできる学校

地区	新しい学校	年度	地区	新しい学校	年度
四国中央	三島	R 7	大洲・喜多	大洲	R 8
新居浜	新居浜東	R 7	八西	八幡浜	R 8
西条	小松東予総合	R 8	宇和島	宇和島東	R 7
今治	今治西	R 8	宇和島南	宇和島南	R 9
越智	しまなみ	R 8		北宇和	R 7
	今治東中等	R 8			
松山	松山南坂部	R 7			
伊予	東温	R 8			
上野伏	伊予	R 8			
	松山西中等	R 8			
	北条清新【定通】	R 8			
	松山南【定】	R 8			
	松山工業【定】	R 8			

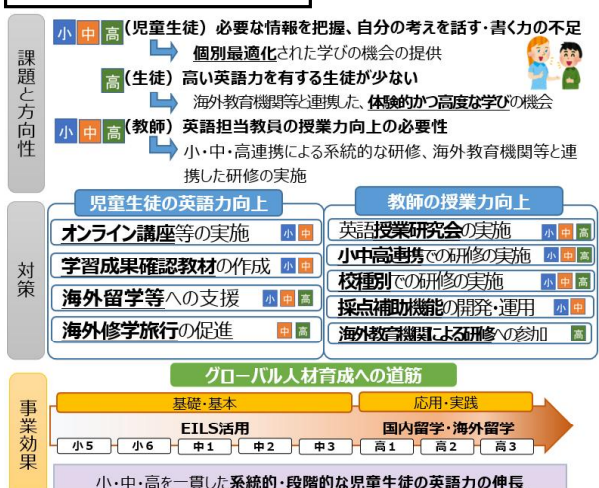
計画実施に向けて

●準備委員会の設置

●振興計画の3本柱の実現

募集停止となった学校をバックアップするとともに、新しい魅力ある学校づくりを実施

グローバル人材の育成



【実現後の効果】

- **県立学校振興計画の実現が有意義と感じている県立高校生徒の割合**
87.9% (R6年度) ⇒ **90.0% (R9年度)**
- **県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職の割合**
82.2% (R6年度) ⇒ **84.0% (R8年度)**
- **英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合**
49.0% (R6年度) ⇒ **57.5% (R8年度)**
英検2級相当以上の英語力を有する高校3年生の割合
23.2% (R6年度) ⇒ **28.0% (R8年度)**

県担当部署：教育委員会事務局 指導部 義務教育課・高校教育課

3 教育立県えひめの実現について

[2] 教員の働きがいのある魅力的な職場づくり

【文部科学省（スポーツ庁・文化庁）】

【提案・要望事項】

(1) 教員の定数や各種支援スタッフの充実を図ること。

- いじめ、不登校のほか、小学校への教科担任制の導入や高校の通級指導など、複雑化・多様化する教育課題への対応に必要な教員基礎定数及び各種支援スタッフの配置並びに財政措置の拡充

(2) 部活動改革に向けた支援を拡充すること。

- 地域展開の実現に向けて、財源措置の拡充
- 部活動改革は高校も取り組む必要があるため、補助対象に高校を追加

(3) 教員確保に向けた環境整備を推進すること。

- 更なる教員確保に向け、奨学金返還支援制度の対象を大学卒業生まで拡充
- 教員の育休代員等の不足の場合に限り、遠隔授業の受講生徒数の上限を現行の40人から緩和

【現状・課題】

- (1) いじめや不登校をはじめとする複雑化・多様化する教育課題に対応できるよう、実質的な教職員定数の改善及び各種支援スタッフの充実が不可欠。
- (2) 部活動の地域展開等の実施を加速化させるため、財源措置の拡充及び恒久的な財源確保のほか、部活動指導員の配置をはじめとする部活動改革の推進に、高校を含めた支援拡充が必要。
- (3) 本県の直近の教員採用倍率は2.2倍、特に小学校は1.6倍と全国と同様に厳しい状況。国の奨学金返還支援制度は大学院生を対象としており、量的確保として不十分。また、年度途中の育休代員の確保が困難な状況。

愛媛県学校における働き方改革推進方針 成果指標の検証

設問(成果指標関係)	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	状況
①時間外勤務月80時間(過労死ライン)超の教員(教諭)の割合(年間) ※勤務時間管理システムにより集計	18.9%	15.9%	16.8%	18.1%	16.3%	14.9%	=	時間外勤務月80時間超の教員の割合は、令和4年度を境に着実に減少
②教職員の働きがい(ワーク・エンゲイジメント) ※9項目(各0～6点)の合計点の平均値	28.83点	28.35点	28.64点	28.26点	27.66点	27.52点	27.95点	日本(民間企業)の平均(23.58点)以上の水準をキープしており、令和7年度はやや改善傾向 ※リクルートマネジメントソリューションズ(2019)「ワーク・エンゲイジメントに関する実態調査(N=624)」で平均値23.58点
③教職員の抑うつ傾向(メンタルヘルス) ※6項目(各0～4点)の合計点の平均値 ※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群	5.36点	5.57点	5.62点	5.79点	5.80点	5.89点	5.63点	平均値がリスク群に達しているが、令和7年度はやや改善傾向
④教職員の主観的幸福感(ワーク・ライフ・バランス) ※10点満点での平均値	6.06点	6.06点	6.09点	6.05点	5.99点	5.97点	6.11点	日本の平均(5.76点)以上の水準をキープ ※内閣府(2022)「満足度・生活の質に関する調査報告書」で平均値5.76点
⑤教師自身の学びの実践(職能成長機会) ※9項目の学びの実践の選択数の平均値 (講座やセミナーへの参加、他校の見学、資格取得プログラム、専門書を読む等)	3.67項目	3.13項目	3.42項目	3.54項目	3.51項目	3.48項目	3.44項目	令和2年度はコロナ禍による研修の中止等の影響で全体の選択数が大きく減少したが、令和3年度以降は概ね元の水準に回復

【県内の取組】

- (1) **加配定数を活用**し、小学校教科担任制のための**専科教員**や校内教育支援センター設置校へ**専任教員を配置**しているが、**恒久的な措置が不可欠**。
市町の要望を踏まえ、教員業務支援員の配置数を年々拡充しているが、増加する教育課題に対応するために必要な部活動指導員、スクールカウンセラーなどの**各種支援スタッフの配置に苦慮**。
- (2) **教員の負担軽減等**を図るため、中学校部活動の地域展開等を進めているほか、**県立高校**においても、**部活動改革に着手**し、部活動の精選を進めつつ、県費で**部活動指導員**を配置しているが、**配置希望数に対して不足**。
- (3) **教員不足が深刻な小学校教員**において、全国から優秀な人材を確保できるよう**大卒からを対象**として**奨学金返還支援制度を創設**。また、**遠隔授業を最大限に活用**し、育休代員不足を補うには**受講数上限の緩和が必要**。

本県の各種スタッフ等の配置状況・部活動地域移行に対する補助・教員採用倍率の推移

各種スタッフの配置状況（人） ※全て会計年度任用職員

職種	学校種	R5	R6	R7	R8予定	財政措置
スクールサポートスタッフ	小・中学校	138	193	204	210	国県補助
	県立学校	17	30	30	30	国補助
部活動指導員	中学校	67	84	87	94	国県補助
	県立高校	6	30	32	35	県単・地方交付税
ICT教育支援員	県立学校	37	37	37	37	県単・地方交付税
大学生スクールサポーター（SSSを補完）	県立学校	35	35	35	35	県単
校内教育支援センター支援員	小・中学校	—	—	13	39	国県補助
スクールカウンセラー	小・中学校	62	63	62	65	国県補助
	県立学校	34	40	47	47	国補助
スクールソーシャルワーカー	小・中学校	35	36	35	38	国県補助
	県立学校	—	3	6	6	国補助
ハートなんでも相談員（SCを補完）	小・中学校	98	96	96	96	県単
特別支援教育支援員	県立学校	53	62	65	78	県単・地方交付税

部活動地域展開に対する補助

活動の形態		国庫補助の有無	
		中学校	高等学校
単独型部活動		×	×
合同型部活動	拠点校部活動	×	×
	合同部活動	×	×
地域クラブ活動(休日のみ)		○ (1/3) ※1	×
地域クラブ活動(平日を含む)		○ (10/10) ※2	×
高校部活動を受け皿とした中高連携		×	×
部活動指導員		○ (1/3) ※3	×県単配置

※1：部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進（休日の地域クラブ活動の活動費等の支援）

※2：平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

※3：中学校における部活動指導員の配置支援

本県の教員採用倍率の推移（全国比）

学校種別	R4		R5		R6	
	全国	愛媛	全国	愛媛	全国	愛媛
小学校	2.3	2.1	2.2	2.0	2.0	1.6
中学校	4.3	3.3	4.0	2.5	3.6	1.9
高等学校	4.9	3.6	4.3	3.8	3.8	3.6
特別支援学校	2.3	2.0	2.2	2.2	2.0	1.6
全体	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9	2.2

【実現後の効果】

- 基礎定数等の拡充により、持ち授業時数の削減や業務負担の軽減、円滑な生徒指導対応が図られることで、**長時間勤務の是正**
- 中学校・高校部活動に係る継続的な支援・拡充により、**地域展開・地域連携がより促進**され、**持続可能な活動体制を構築**
- 目標値である令和8年度小学校教員の倍率2.6倍を達成することで、**優秀な教員を確保**し、育休代員等の確保が困難な場合でも、**遠隔授業の活用**により**必要な授業を実施できる環境を整備**することで、**教員不足を解消**

県担当部署：教育委員会事務局 管理部 保健体育課

指導部 義務教育課・高校教育課・特別支援教育課

3 教育立県えひめの実現について

[3] きめ細かな不登校対策等の推進

【文部科学省】

【提案・要望事項】

(1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援の充実を図ること。

- 校内教育支援センターを学びの多様化学校の分教室とし、専任教員を配置するとともに、個々の状況に応じたカリキュラム設定ができるように制度改正
- 3 Dメタバースを用いた不登校支援を標準的な対策として財政支援
- 学校と連携した民間フリースクールの運営に対する補助制度の創設

(2) いじめの重大事態等への速やかな対応のため、各自治体への財政支援や外部専門家との連携強化を図ること。

- 財政力を問わず平時から外部専門家を第三者委員等として確保・連携できるような補助制度の創設
- 各専門職の全国組織等と連携した人材バンク制度の創設や報酬等の基準策定

【現状・課題】

(1) 学びの多様化学校は、通学が可能な近隣の不登校児童生徒に支援が限定されるが、校内教育支援センターは、児童生徒が転校することなく支援が可能であり、状況の改善に一定の効果があることから、専任教員の配置や個々の状況に応じたカリキュラム設定による支援スキームの充実が必要。

本県のメタサポキャンパスは、令和8年2月末時点で211人の利用があり、取組に満足している割合は98%（R7.9調査）と高い水準を示すなど、誰一人取り残されない学びの保障に着実な成果。

子どもたちの多様な状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、学校と民間のフリースクールとの連携が極めて重要であり、そのためには、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図る必要。

(2) いじめ問題が複雑化する中、重大事態等の対応には第三者的立場からの調整が一層求められるが、外部専門家の活用に対する補助は令和元年度で終了し、自治体は人選や予算の問題から対応に苦慮。

本県の不登校の状況

年度	愛媛県(国公私立)		全国(国公私立)	
	出現率 (千人当たり)	順位 (多い順)	小中計	出現率 (千人当たり)
R2	17.7人	36	19万6,127人	20.5人
R3	22.0人	37	24万4,940人	25.7人
R4	27.3人	36	29万9,048人	31.7人
R5	35.4人	28	34万6,482人	37.2人
R6	41.1人	12	35万3,970人	38.6人

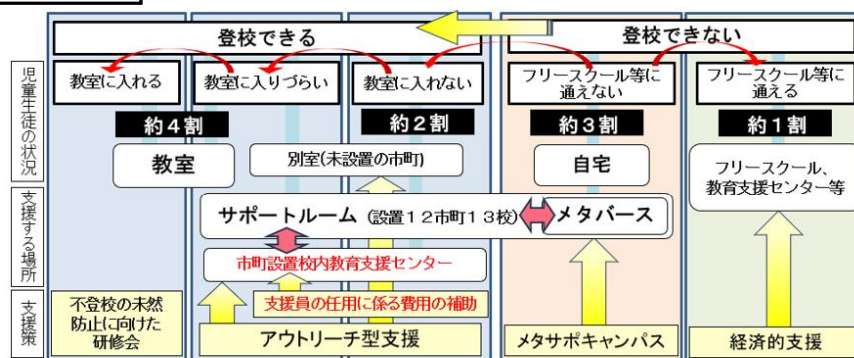
本県はいじめの状況

年度	愛媛県(国公私立)		全国(国公私立)	
	認知件数 (千人当たり)	順位 (多い順)	小中計	認知件数 (千人当たり)
R2	11.6件	47	51万7,163件	39.7件
R3	12.8件	47	61万5,351件	47.7件
R4	14.4件	47	68万1,948件	53.3件
R5	18.0件	46	71万1,633件	57.9件
R6	19.1件	47	76万9,022件	61.3件

【県内の取組】

- (1) **校内教育支援センター**は、**市町からも取組充実の要望**が強く、令和7年度は3市3校に増設して、12市町13中学校に設置しており、**県が専任の教員（常勤）とICT支援員（非常勤）を1名ずつ配置し、不登校の改善や未然防止に成果**。
メタサポキャンパスは、開設以来**利用者の増加**が続いており、令和6年度に同時接続を**30名から80名に増強**するとともに、**指導主事4名、支援員10名と配置を拡充**している。また、令和7年度は中学3年の卒業生57名全員が**高校へ進学**を果たすなど成果が現れており、**効果的な不登校対策**。
 有識者やフリースクール関係者を交えた**不登校未然防止研修の実施**や**フリースクールに対する運営費助成**などを通じて、**学校とフリースクールや家庭との連携を強化**。
- (2) 電話やSNS等の多様な**相談窓口の設置**や**児童生徒の人間関係構築力育成アプリの開発**等による問題の深刻化の**未然防止**とともに、「いじめ問題対策本部会議」を設置し、いじめ対策アドバイザーとして弁護士など**外部専門家を配置**して支援。

本県の不登校対策



成 果

校内教育支援センター設置校は、**新規不登校の割合が低く、不登校の状況が好転した割合が高い**

年度	県全体（公立中学・中等教育学校）	校内教育支援センター設置校	
	新規不登校生徒数の割合	不登校の状況の好転割合（登校日数増・滞在時間増）	
R 4	43.2%	17.9%	52.2%
R 5	41.5%	16.0%	52.9%
R 6	40.2%	26.5%	60.6%

【実現後の効果】

- 不登校児童生徒の多様な教育機会の確保により、誰一人取り残されない学びの保障につながり、「**担任等から相談等を受けた割合**」が**向上**するとともに、**1,000人当たりの不登校児童生徒数が減少**
- 全自治体が**財政力を問わず**いじめの重大事態に速やかに対応できる体制を整備することで、**子どもたちが安心して学べる環境の構築**

県担当部署：教育委員会事務局 指導部 義務教育課・人権教育課

4 外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について

【法務省・厚生労働省・文部科学省・国土交通省】

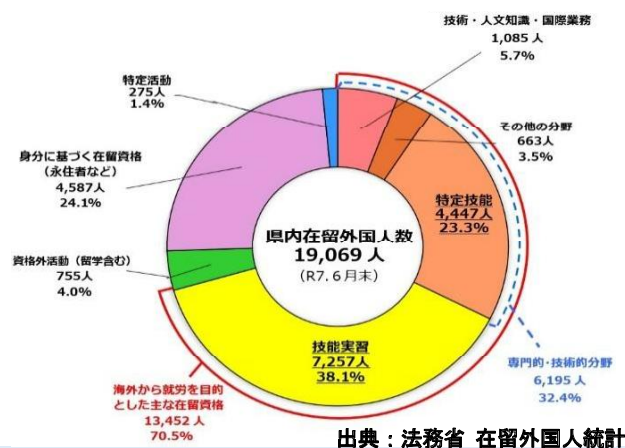
【提案・要望事項】

- (1) 地方から大都市圏への外国人材の流出が拡大することがないよう、地方の人手不足の現状に十分に配慮した支援や対策を講じること。
 - 育成就労制度における適切な転籍要件の設定や、転籍先企業が入国コストを応分負担する仕組み等の構築
- (2) 各業種の専門知識の習得や日本語の学習機会の提供、生活相談等の充実など、外国人の円滑な受入れに必要な環境整備を図ること。
 - 製造業、建設業、介護分野をはじめとした専門知識や日本語をそれぞれのペースで学習できるオンライン学習ツールの充実
 - 在留外国人向けの生活相談などワンストップセンターの運営や、日本語教育の充実に係る財政支援
- (3) 都道府県が、県内在留外国人の動向を随時分析し施策を立案・実施できるよう、各種統計の公表範囲を拡大し、情報提供の頻度を高めること。

【現状・課題】

- (1) 本県は、生産年齢人口に占める外国人材（技能実習、特定技能、高度人材等）の割合が全国で20番目に高く、特に国内人材の不足が深刻な製造業、建設業、介護分野を中心に、外国人材及び外国人材を雇用する事業所数が増加しており、外国人材及び事業者の双方に立った施策の推進が必要。
一方、育成就労制度では、転籍制限の緩和により、地方の外国人材が賃金の高い大都市圏へ流出されることが懸念されるため、本県経済を支える基幹産業をはじめとする県内企業の人手不足が深刻化する可能性がある。
- (2) 外国人材の育成には時間とコストが必要。本県においても学習機会の提供など対策を講じているが、製造業、建設業、介護分野をはじめとした各業界で働く誰もが身に付けておくべき基本的な知識や語学は、オンライン学習が最も効率が良いと考えられるため、これら動画も含めた無料の学習ツールの充実が必要であるとともに、今後も増加が見込まれる外国人を考慮した日本語教育の体制強化が必要。また、多文化共生社会の基盤となる在留外国人の一元的相談窓口の設置費に当たる外国人受入環境整備交付金及び、地域日本語教育の総合的な体制づくりに当たるための教育支援体制整備事業費補助金について、安定的に事業を実施できるよう財政支援の拡充が不可欠。
- (3) 本県では、在留外国人数は、関係省庁が年1、2回公表するデータしか持ち合わせておらず、円滑な人材の受入れや定着に係る施策の展開のためにも、国管理の在留外国人の基本情報（国籍、在留資格、雇用区分、勤務地域等）がリアルタイムに把握できる体制が不可欠。

県内在留外国人数（令和7年6月末時点）



外国人の都道府県間移動者数（令和7年1月～12月）

順位	都道府県	転出超過 (B-A)	転入者 (A)	転出者 (B)
1	千葉県	8,252	27,767	36,019
2	愛知県	3,987	22,038	26,025
3	福岡県	3,740	8,975	12,715
4	広島県	3,322	4,786	8,108
5	茨城県	3,296	12,091	15,387
6	大阪府	1,822	23,874	25,696
7	岡山県	1,426	3,640	5,066
8	愛媛県	1,091	1,814	2,905
9	宮城県	482	3,025	3,507
10	福井県	436	1,873	2,309

出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

【県内の取組】

- 人手不足に直面する県内企業が外国人材の確保に適切かつ安定的に取り組めるよう、令和7年度から、**外国人材の雇用に関する事業者向けの相談サポートデスクの開設、住環境の向上などに取り組む事業者への補助制度の創設、日本語の学習支援等の受入環境整備**に加え、企業経営の中核となる高度外国人材の獲得に向けた側面的な支援として、**本県と国際線を有する韓国や経済成長が著しく豊富な若年人口を有するインドネシア、インドの高度人材を対象とした、県内企業とのマッチング**を行っている。また、知事を筆頭に県内経済団体等で構成する経済交流ミッションをアジア諸国で実施しており、令和7年度は、**インドネシア労働省と「インドネシア人技能実習生の送出し・受入れ促進に関する覚書」を締結**するなど、**送出国との更なる関係強化**に取り組んでいる。
- 外国人材の受入れ、雇用を円滑に進めるとともに、地域住民との共生推進のため、**国の外部機関や民間団体等で構成する「愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会」の開催**や、送出国（ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インド）と人材受入に関する包括協定を締結する**「県外国人技能実習生受入組合協議会」を通じた外国人材の適正・円滑な受入れに向けた支援**を実施。また、介護分野では、**外国人材の受入・定着促進に向け、相談窓口の設置や段階に応じた各種研修会等を実施するほか、受入環境整備を拡充**。さらに、建設分野では、**外国人材の職場定着に要する経費の県独自の補助のほか、外国人が受講しやすい技能講習の県内開催に向けた活動**を実施。
- 愛媛県国際交流協会等の関係機関と連携するなど、県独自で外国人材関連施策の立案・実施に必要な情報の把握**に努めている。

【実現後の効果】

- **人手不足の解消**と県内企業が求める**安定的な人材の確保・定着**
企業等の生産力向上 充実した受入環境による送出国の信頼獲得
県内における多文化共生の推進

県担当部署：企画振興部 地域未来創生局 多文化共生推進課
保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課
土木部 土木管理局 土木管理課

5 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について

【文部科学省（文化庁）】

【提案・要望事項】

- (1) 人類共通の遺産として将来にわたり確実に保存・継承するため、世界遺産候補として、四国遍路を暫定一覧表へ追加記載すること。
- (2) 札所・遍路道の文化財指定に必要な調査に関する予算の総額確保及び一層の重点的な予算配分、もしくは新たな財政支援制度を創設すること。

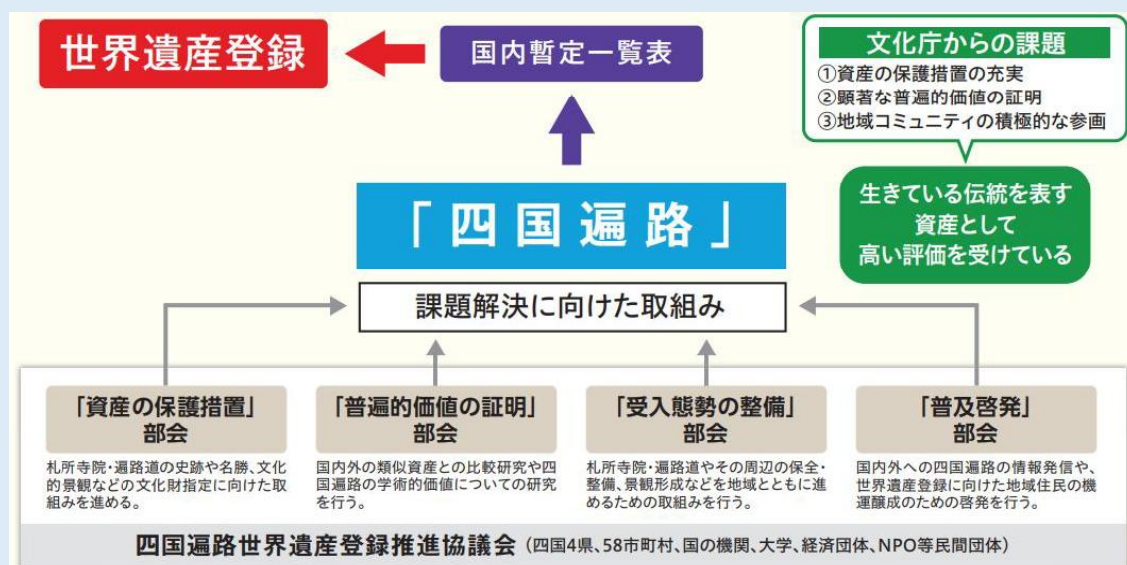
【現状・課題】

- (1) 四国遍路は、多数の霊場と遍路道等からなる周回巡礼であり、地域住民によるお接待の文化が今も息づくなど、国内外に誇れる文化として世界遺産にふさわしいものである。

四国遍路の世界遺産登録については、普及啓発や受入態勢の整備を図っているほか、国の示す課題の解決に向け、札所と遍路道の文化財指定を迅速に進めながら、普遍的価値の証明の理論構築に取り組んでいる。

- (2) 世界遺産の登録には、構成する資産の文化財保護法など国内法での保護が必要であり、現在、県・市町では、文化庁の埋蔵文化財緊急調査事業を活用して、札所・遍路道の史跡指定に向け調査を行っている。

文化財指定を早期かつ着実に進められるよう、関係予算の総額確保や重点配分、柔軟な運用が可能な新制度の創設などの財政支援が必要である。



【県内の取組】

- (1) **札所・遍路道の史跡指定を着実に進めるとともに、四国遍路世界遺産登録推進協議会を中心に、「普遍的価値の証明」に係る検討を進めているほか、本県独自で遍路道のウォーキングイベント等を実施し、機運の醸成も図っている。**
- (2) **特に課題とされている「資産の保護措置」については、早期かつ着実に史跡指定を進めるため、単独事業を一部実施して調査に取り組んでいる。**

【現在の指定状況】

史跡「伊予遍路道」

- ・観自在寺道（愛南町）
- ・稻荷神社境内及び龍光寺境内、仏木寺道、明石寺道（宇和島市）
- ・明石寺境内（西予市）
- ・大賣寺道（西予市・大洲市・久万高原町）
- ・大賣寺境内、岩屋寺道、岩屋寺境内、浄瑠璃寺道（久万高原町）
- ・浄瑠璃寺境内、八坂寺境内、浄土寺境内、繁多寺境内、圓明寺境内（松山市）
- ・横峰寺道、横峰寺境内（西条市）
- ・三角寺奥之院道（四国中央市）

史跡「八幡浜街道」

- ・笠置峠越（八幡浜市・西予市）、夜屋峠越（八幡浜市・大洲市）

名勝「星ヶ森（横峰寺石鎚山遥拝所）」（西条市）

【本県の史跡等（抜粋）】



岩屋寺境内（久万高原町）



仏木寺道（宇和島市）



星ヶ森〔横峰寺石鎚山遥拝所〕（西条市）

【遍路道ウォーキングイベント】



【実現後の効果】

- 地域住民にとって、**四国遍路が地元の大きな「誇り」**となり、人類共通の遺産として保存・活用し、**次の世代へ着実に継承する契機**

県担当部署：観光スポーツ文化部 文化局 まなび推進課
教育委員会事務局 管理部 文化財保護課

6 地域課題を解決するAI人材育成への支援充実について

【内閣府・デジタル庁・経済産業省・文部科学省】

【提案・要望事項】

- (1) 地域課題の解決や企業誘致の鍵となる次世代のAI人材の育成に向け、本県独自の産学官連携による実践的なスキル習得支援の取組に対し、地域未来交付金やAI推進法に基づく支援を継続・拡充すること。
- (2) 小学生から大学生等の各段階に応じたAI学習プログラムの開発・提供や、学習・実践に不可欠なクラウド型開発環境の構築・運用を行うこと。
- (3) AI人材の県内企業・誘致企業等への就職・定着や県内での起業に対する促進施策を充実させること。

【現状・課題】

- (1) AIの発展により社会が急激に変革する中、地域課題の解決や県内産業の競争力向上のためには、AIを活用できる実践人材の育成が喫緊の課題であり、本県では、東京大学大学院工学系研究科やアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社(AWS)と連携協定を締結し、官民連携による独自の次世代人材育成を展開しているが、国による強力な財政支援等の拡充が不可欠。
- (2) AI人材を質・量ともに育成するためには、次代を担う小学生から大学生等がAIに触れ、学び、関心を高める機会の充実や裾野の拡大が必要であるが、学習機会やカリキュラム、さらにはAIの安全な活用推進に不可欠なクラウド型開発環境を地方自治体が単独で構築・維持することは大きな負担となるため、国による一括した環境整備が望ましい。
- (3) 地域社会や地域経済を支える担い手不足が深刻化する中、本県ではAIを活用した地域課題解決の先進地を目指し、AIスタートアップ企業の誘致やインターンシップの促進を通じて県内への人材定着を図っているが、地方におけるAI人材不足の解消には、より強力に地域への定着を促す制度や支援が不可欠。

■東大大学院工学系研究科との
全国初の協定締結（東京大学 松尾・
岩澤研究室（東大松尾研）との連携）



■AWSとのガバメントクラウド
活用を含む全国初の協定締結



■AWSとの協定事業
県・市町AIワークショップ
（業務効率化の検討）



【県内の取組】

- **東大松尾研やAWSと連携し、AIを活用した課題解決への取組を通じて次世代の実践的なAI人材を育成するとともに、小・中・高校生の各段階に応じた学習機会の充実を図り、裾野拡大から県内定着まで一貫して取り組む本県独自の「愛媛モデル」の構築を強力に推進している。**

えひめ発課題解決型AI人材育成事業（R8～）

国内のAI研究をけん引する東大松尾研や、クラウドシェア世界1位のAWSの日本法人AWSジャパンとの共創により、AI技術を活用した県内の課題解決の取組を通じて、次世代の実践的なAI人材を育成する。

＜東大松尾研・AWSとの共創によるAI人材育成「愛媛モデル」＞

育成したAI人材が、地域課題解決型のAIコンテストや大都市圏のスタートアップでのインターンを通じて、実践的なスキルを身につけることで、県内企業へのAI実装の促進と次世代のAI人材の育成、定着を目指す。

1 体験 学習	【小学生・中学生】 ジュニア世代AIチャレンジプログラム ＜630人※＞	（AI人材の現状） 全国では2030年時点で最大約15万人のAI人材の不足が見込まれており、本県も同様に不足すると見込まれる。 （GCI講座（グローバル消費インテリジェンス寄付講座）） 東大松尾研が主催する、国内最大級のAI講座。AIと、ビジネス課題解決を学ぶ。 （GCI修了生の活躍） GCI講座を修了した県内学生がトライアングルエヒメ採択企業のインターンとして地域課題解決に取り組んでいる。
2 基礎 学習	【高校生】 「えひめAI部」探究プログラム ＜330人※＞	
3 専門 学習	【大学院生・大学生・高専生 等】 GCI講座、地域課題解決型AI人材育成 ＜1,000人※＞	
4 共創 ・ 実践	【大学院生・大学生・高専生 等】 AIスタートアップとの共創、インターン AIコンテスト挑戦	

※人数はR8～10年度の計

地域産業を担う
次世代のAI人
材が実社会へ



起業支援：EGFプログラム等との連携
就職支援：県内IT企業、誘致企業等への就職等

【実現後の効果】

- AI人材が県内企業や誘致企業等で活躍することで、本県の**地域課題解決や産業の高付加価値化が実現**するとともに、**地方発のAI人材育成・定着モデルとして全国への波及**が期待。

＜目標：令和8～10年度の3年間でAI人材を1,000人育成＞

県担当部署：企画振興部 デジタル戦略局 スマート行政推進課
デジタルシフト推進課

7 特別支援教育の充実に向けた支援について

【文部科学省】

【提案・要望事項】

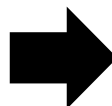
- (1) 特別支援学校の設置基準への対応に対して財政支援を拡充すること。
- (2) 保護者による送迎や学校での医療的ケアに必要な看護職員等の配置等に対する補助の拡充のほか、関係職員への研修の充実を図ること。
- (3) 通級指導等の質的・量的充実を図り、特に高等学校における就労も見据えた支援体制構築に係る補助を拡充すること。
- (4) スクールバスなどの通学支援に対して補助制度を創設すること。

【現状・課題】

- (1) 本県の本校7校、分校3校のうち、**教室不足**のある学校は**本校4校、特別支援学校設置基準を満たしていない学校は本校3校、分校3校**であり、施設整備が必要となっているが、**令和9年度までに全ての特別支援学校の設置基準に対応することは困難**。
- (2) 全国的に**医療的ケア児の通学支援**を行う自治体が増えている中、本県でも3名を対象に通学支援モデル事業を実施しているが、**希望者全員の実施には至っておらず**、更なる医療的ケア看護職員の拡充など保護者負担の軽減策を講じるとともに、関係する**教職員への研修の充実が必要**。
- (3) **高等学校において**、特別な教育的支援が必要な生徒が、卒業後の就労等も見据えた適切な支援を受けられるよう、効果的な**通級による指導**を実施するための**モデル構築が必要**。
- (4) 障がい等により公共交通機関を利用した通学や保護者の送迎が難しいなど、通学が困難な場合に**スクールバスの運行による通学支援**を行っているが、希望者が多く、**全員は乗車でできない状況**。

本県の特別支援学校の教室不足と設置基準の状況（R7.5.1時点）

学校名	教室		校舎		運動場		体育館
	過不足	保有面積	設置基準上の基準面積	過不足	保有面積	設置基準上の基準面積	
松山盲	14	3,965	1,590	2,375	5,510	3,600	有
松山聾	14	4,253	1,600	2,653	11,778	3,600	有
しげのふ特支	15	7,944	6,822	1,122	0	3,600	-3,600
みなら特支	-4	10,722	9,946	776	19,718	3,900	15,818
松山城北分校	2	919	952	-33	0	3,600	-3,600
今治特支	-12	6,362	7,326	-964	10,800	3,600	7,200
宇和特支	-3	8,725	6,242	2,483	13,705	3,600	10,105
新居浜特支	-4	4,562	6,420	-1,858	3,527	3,600	-73
川西分校	2	2,608	3,378	-770	0	3,600	-3,600
みしま分校	4	1,990	1,826	164	0	3,600	-3,600



設置基準を満たしていない学校

学校名	校舎	運動場
しげのふ特支	○	×
松山城北分校	×	×
今治特支	×	○
新居浜特支	×	×
川西分校	×	×
みしま分校	○	×

【県内の取組】

- (1) 本県では、直近13年間で分校3校を新設しており、令和8年度に中予地区の教室不足等解消に向け、新たに松山城北特別支援学校を設置。
- (2) 自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援を希望者全員の実施に向け試行・検証中。また、校内での医療的ケア実施に必要な医師の巡回相談や看護師等に対する研修を実施。
- (3) 平成30年度から高等学校における通級指導教室の設置を進めており、令和9年度の宇和高校への設置をもって、県内の主要な8地区全てにおいて「通級による指導体制」が構築される予定。
- (4) 本県の本校7校、分校3校のうち、7校24台体制で約600人が利用するスクールバスを運行しており、社会的ニーズの高まりも踏まえ更なる充実等を検討。

高等学校における通級指導教室設置校（予定含む）

地区	四国中央	新居浜	西条	今治・越智	松山・伊予・上浮穴	大洲・喜多	八西・西予	宇和島・南宇和
学校名 (設置年度)	土居 (R7)	新居浜商業 (H30)	西条農業 (R7)	今治南 (R8)	東温 (R6)	長浜 (R1)	宇和 (R9)	三間分校(R2～R8) 北宇和(R7)

医療的ケア児の通学状況（県立特別支援学校）の現状（R7.5.1時点）

乗車希望率100%超えの学校

通学方法		保護者		スクールバス		福祉タクシー等		放デイ		その他（単通）	
学校名	医ケア児	登校	下校	登校	下校	登校	下校	登校	下校	登校	下校
しげのぶ	27名	22	7	5	2	0	0		18	0	0
今治	3名	3	2	0	0	0	0		1	0	0
宇和(肢)	8名	6	7	1	1	1	0		0	0	0
新居浜	1名	1	0	0	0	0	0		1	0	0
川西	21名	13	5	8	5	0	0		11	0	0
合計	60名	45	21	14	8	1	0		31	0	0

	みなら 特支	今治 特支
バス 台数	4台	3台
バス 定員	162人	102人
希望者	190人	121人
希望 乗車率	117.3%	118.6%

【実現後の効果】

- 特別支援学校の教室不足解消と学校設置基準への適合による、教育環境の充実
- 医療的ケア児の安全・安心な通学環境の実現、通学支援利用者の出席率の向上及びヒヤリハット事例の減少
- 高等学校に在籍する発達障がいのある生徒への支援の充実
- 特別支援学校におけるスクールバスによる通学環境が整うことによる、特別な配慮が必要な児童生徒が学校で教育を受ける機会の保障及び保護者の負担軽減

8 愛媛大学に関する支援について

[1] 造船分野を核とした海事産業高度専門人材育成拠点の形成

【文部科学省】

【提案・要望事項】

- 成長分野転換基金（支援 2）を活用し、造船分野を核とした海事産業高度人材育成拠点を形成すること。

- デジタル・科学技術戦略の重点 17分野に含まれる「造船」分野における教育ニーズの高まりを踏まえ、令和 8 年度に設置した愛媛大学工学部「海事産業特別コース」と接続する、**大学院（修士課程）の「海事産業特別プログラム」を令和 9 年 4 月に新設**するとともに、社会人（在職者）学生の受け入れも想定したプログラム設計を行い、産官学連携による人材育成を推進

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金・支援 2） 造船分野を核とした海事産業高度専門人材育成拠点の形成

ー今治海事産業クラスターと連携した大学院教育モデルー

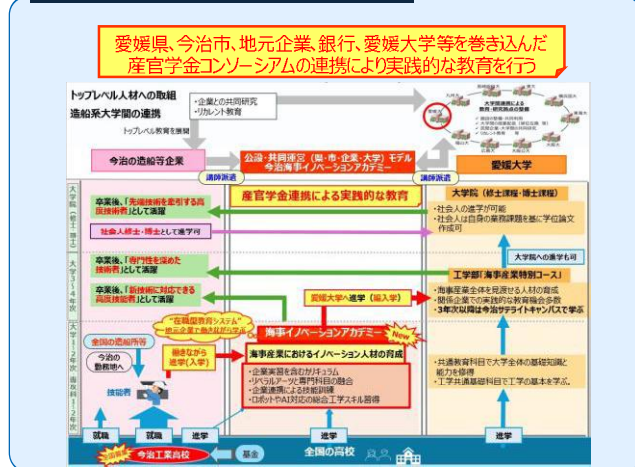
愛媛大学が目指す海事産業版“レジデント型”人材育成

- ・愛媛大学今治サテライトの設置（R7.10）
- ・工学部工学部海事産業特別コースの設置（R8.4）
- ・**大学院（博士前期課程）における新プログラムの開設（R9.4）**
- ・教育・研究機能の高度化と高度専門人材育成拠点の形成

海事産業教育を巡る政策的要請の高まり

- 国の重点分野としての造船
- ・支援 2「重点分野支援枠」において造船が明示的に位置付け
- 国内最大の海事クラスターにおける教育ニーズの高まり
- ・産官学連携による人材育成の推進

地域一体型・海事人材育成フロー



海事産業特別プログラム（仮称）

工学部海事産業特別コースから接続する中核的大学院プログラム

- 設置：愛媛大学大学院 理工学研究科 理工学専攻
海事産業特別プログラム
- 課程：博士前期課程（修士課程）（学位プログラム）
- 開始：令和 9 年 4 月
- 定員：5 人（R9, R10, R11 年度）
15 人（R12 年度～）
- 体制：新規教員 3 人を配置
- 対象：
 - ・工学部 海事産業特別コースからの進学
 - ・他コース・他大学からの進学
 - ・社会人（現役の海事産業技術者・リスキリング）

海事産業特別コース
の学年進行を待たず、
社会人の受入を想定

配置予定教員の専門分野

- ・自動運航（AI・制御・デジタルツイン）
- ・次世代燃料（アンモニア・水素・脱炭素船舶）・電動化
- ・船体構造・生産DX（CAE・設計／製造高度化）

施設・設備整備費

- ・水槽試験設備（模型船・流体可視化）
- ・VR／MR造船設計・施工シミュレーター
- ・デジタルツイン／設計 DX 環境
- ・新燃料・推進系評価設備（企業連携）

産学の共同利用
（教育・研究）

事業規模

- 事業期間：10 年間
- 申請額：10 億円
- 教員人件費
- 施設・設備整備費



【現状・課題】

- 今治は14社の造船所の本拠地が集積する世界有数の海事産業都市であるが、現状、今治を中心とする国内最大級の海事・造船クラスターにおいては、技能職に加え、DX・AI・ロボット対応人材や次世代燃料・脱炭素化に対応できる高度技術者が、量・質の両面で不足している。さらに、若年層の域外流出や人口減少の進行により、地域内における人材の継続的な育成・再生産が困難。現状、高校段階から大学、大学院、就職後までを一体的につなぐ切れ目のない人材育成ルートが未整備であり、現場で省力化・生産性向上等に貢献できる高度工学人材の輩出が限定的。

【県内の取組】

- 人材育成体制の構築や産官学金コンソーシアムへの参画を通じて、地域全体での人材育成・産業支援を推進している。また、内閣府が行う「地方大学・地域産業創生交付金」等の国の施策と連動した取組を展開するとともに、今治工業高校の造船学科の拡充と専攻科設置を構想し、文部科学省の高校教育改革の予算に申請予定である。この拡充と専攻科設置については、今治市、愛媛大学、地元企業等と連携し、公設・共同運営も検討している。愛媛大学は地域・産業界と連携した実践的かつ高度専門人材の育成を推進しており、今治市と連携して、令和7年10月に今治地域地場産業センター内に「愛媛大学今治サテライト」を設置させていただいた。令和8年度に開設した工学部「海事産業特別コース」の3年次以降の学生及び大学院学生の教育拠点として活用する。

【実現後の効果】

- 本取組は、国の重点分野として位置付けられている造船分野において、愛媛大学を核とした「海事産業版レジデント型人材育成モデル」の全国展開に資する先導的な取組であり、今治海事クラスターの国際競争力強化や、造船・海事産業の省力化・生産性向上による持続的成長を促すとともに、若者・技術者の地域定着、さらには全国からの人材流入に寄与
- 本取組により、高校段階から大学院・社会人までを通じた切れ目のない人材育成フローが確立され、現場力と先端技術（AI・ロボット・DX・脱炭素）を兼ね備えた高度技能者および先端技術を牽引する技術者を継続的に輩出可能

担当部署：愛媛大学 総務部 評価IR課
(県担当部署：企画振興部 地域未来創生局 地域政策課)

8 愛媛大学に関する支援について

[2] アドバンストソーシャルマネジメント学環の設置

【文部科学省】

【提案・要望事項】

○ アドバンストソーシャルマネジメント学環を設置すること。

■ 四国地方が抱える複合的な課題解決に資する“変革リーダー”の育成を行うとともに、人口減少地域の課題解決における理論と実装が往還する未来社会モデルを確立し、確立したモデルを人口減少が進む他地域や世界各地域に対して発信することを目的として、愛媛大学大学院アドバンストソーシャルマネジメント学環を令和9年4月に設置

アドバンストソーシャルマネジメントとは（本学環の理念）

本学環が掲げる「アドバンストソーシャルマネジメント」は、国際標準のプロジェクトマネジメントを手法として、**実践知**と**学術知**を結びつけるプロジェクトを実装し、社会課題に対する理論的な解決方法を再活用可能な形で設計・共有することである。



【現状・課題】

○ 複数の課題が重層的に絡み合う「課題の集積地」である四国地方においては、単一の専門領域では課題解決への対応が困難であり、学際的な視点から課題を構造化し、関係者を巻き込みながら社会実装へと導く能力が必要。地域が抱える課題を解決するためには、“学術知”と“実践知”の両方に長けた課題解決能力を有する“変革リーダー”の育成が必須。

養成する人材像と3つのポリシー

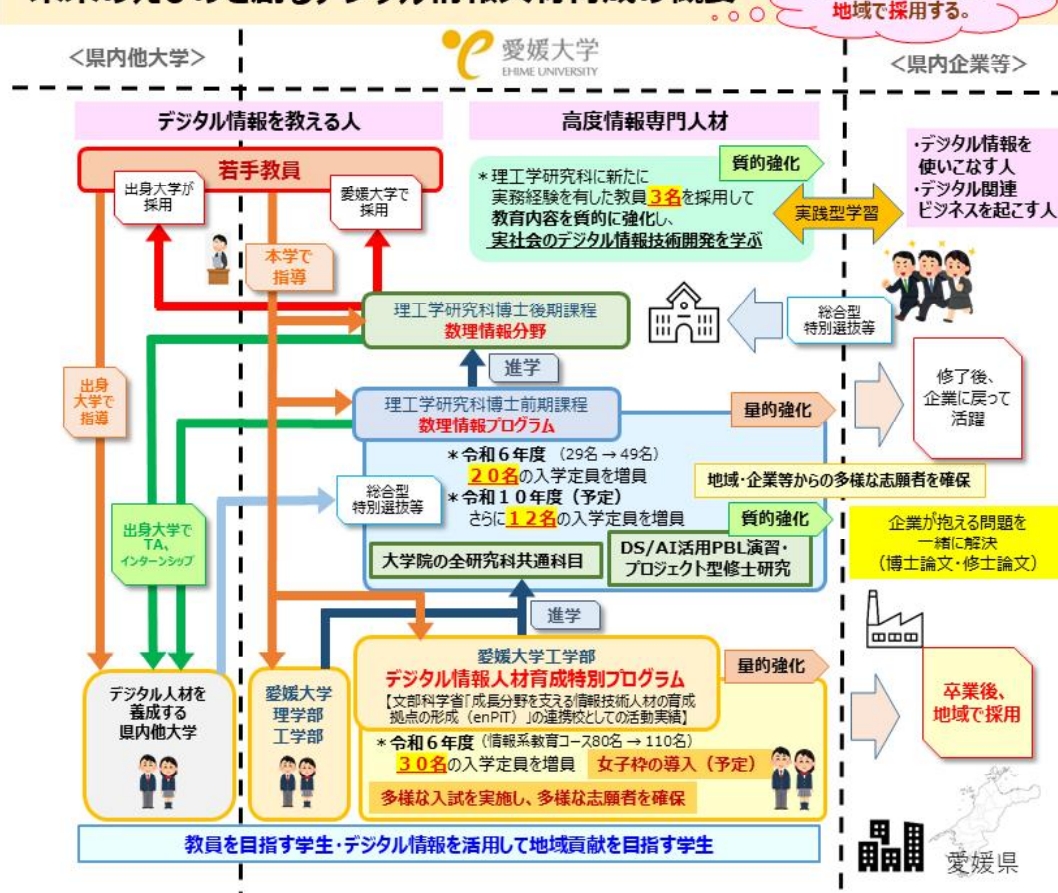
養成する人材像			
産業界等の現場と学術をつなぎ、プロジェクトの「プロセス知」で社会を動かす変革リーダー			
産業界等の現場の経験（実践知）だけでは解決できない複雑な問題に対して、各専門分野の理論や方法（学術知）から分析を行い解決策を構想し、体系化されたプロジェクトマネジメント手法を基盤としてプロジェクトを実装する。その過程で、何が変革を生み、どのような条件が変革を支えたのかを明らかにし、得られた知見を「プロセス知」として理論化する。このプロセス知を社会に発信し、次の変革にもつなげられる博士人材を育成する。			
ディプロマ ポリシー （DP）	DP1 課題設定	DP2 協働・実装	DP3 理論化・発信
	産業界をはじめとした社会の複雑な問題を、 学術的視点から分析 するとともに、既存の価値や関係性を問い直すことにより、 変革の起点となる課題設定と解決策の構想 ができる	体系的なプロジェクトマネジメント手法を用いて、 多様な関係者と協働しながら 、設定した課題を解決するプロジェクトを 計画・運営・実装 できる	実践の過程から得られた 知を抽出・理論化 し、他の場面や地域でも再現可能なプロセスとして 発信 できる
	CP1	CP2	CP3
カリキュラム ポリシー （CP）	先行研究の整理や、分野横断的な基礎的知識の修得を通じて、問題の本質を明らかにする能力の教育	国際標準のプロジェクトマネジメント手法を基盤に、複数の教員や関係者による半導支援のもと、 協働しながらプロジェクトを計画・運営・実装 する教育	主に論文執筆の機会を通じ、実践の過程から得られた プロセスを学術的手法に基づいて理論化 する一方で、 社会に広く普及する形で発信 する能力の教育
	AP1	AP2	AP3
	知識・態度	技能・態度	技能・態度
アドミッション ポリシー （AP）	地域や社会の複雑な問題に強い関心を持ち、 実践的な視点 だけでなく 学術的視点 からも分析し、主体的に取り組む意欲を有する者	多様な分野・職種の人々との協働を通じてプロジェクトを推進できる 基礎的コミュニケーション能力と実行力 を有し、国際標準のプロジェクトマネジメント手法を学ぶ姿勢を有する者	自らの経験や問題意識を起点とした 実践から導き出した学術的な理論を、再現可能なプロセスとして社会へ発信・還元 することに 関心 を持つ者

【県内の取組】

- 愛媛県では、「地域課題の解決に直結する人材育成」を重要な政策テーマとして、**愛媛大学を含む産学官民金などの連携により、多様な人材の育成に取り組んできた。**

また、愛媛大学では、愛媛県等との連携により、**デジタル人材の育成**をはじめ、しまなみ未来社会人材育成プラットフォームや次世代人材育成拠点などを通じて、**地域ハブ人材や地域課題解決を担う人材の育成**に取り組んでいる。

未来のえひめを創るデジタル情報人材育成の概要



【実現後の効果】

- 学環では、「**学術知**」と「**実践知**」の両方に長けた人材の少ない地方において、産業界等の現場と学術をつなぎ、プロジェクトの「プロセス知」で社会を動かす「**変革リーダー**」を育成することで、地域に根ざして顕在化した複合課題を学術言語へと訳し直して再定義し、理論とデータに基づき因果構造を可視化することを通じて、資源配列と制度設計の再構築へ橋渡しするという**理論と実装が往還する未来社会モデルを確立**。そのモデルを確立するとともに、**人口減少が進む他地域や世界各地域に対して発信することが可能**

担当部署：愛媛大学 総務部 評価IR課
(県担当部署：企画振興部 地域未来創生局 地域政策課)

8 愛媛大学に関する支援について

[3] 人文社会科学系研究科博士後期課程の設置

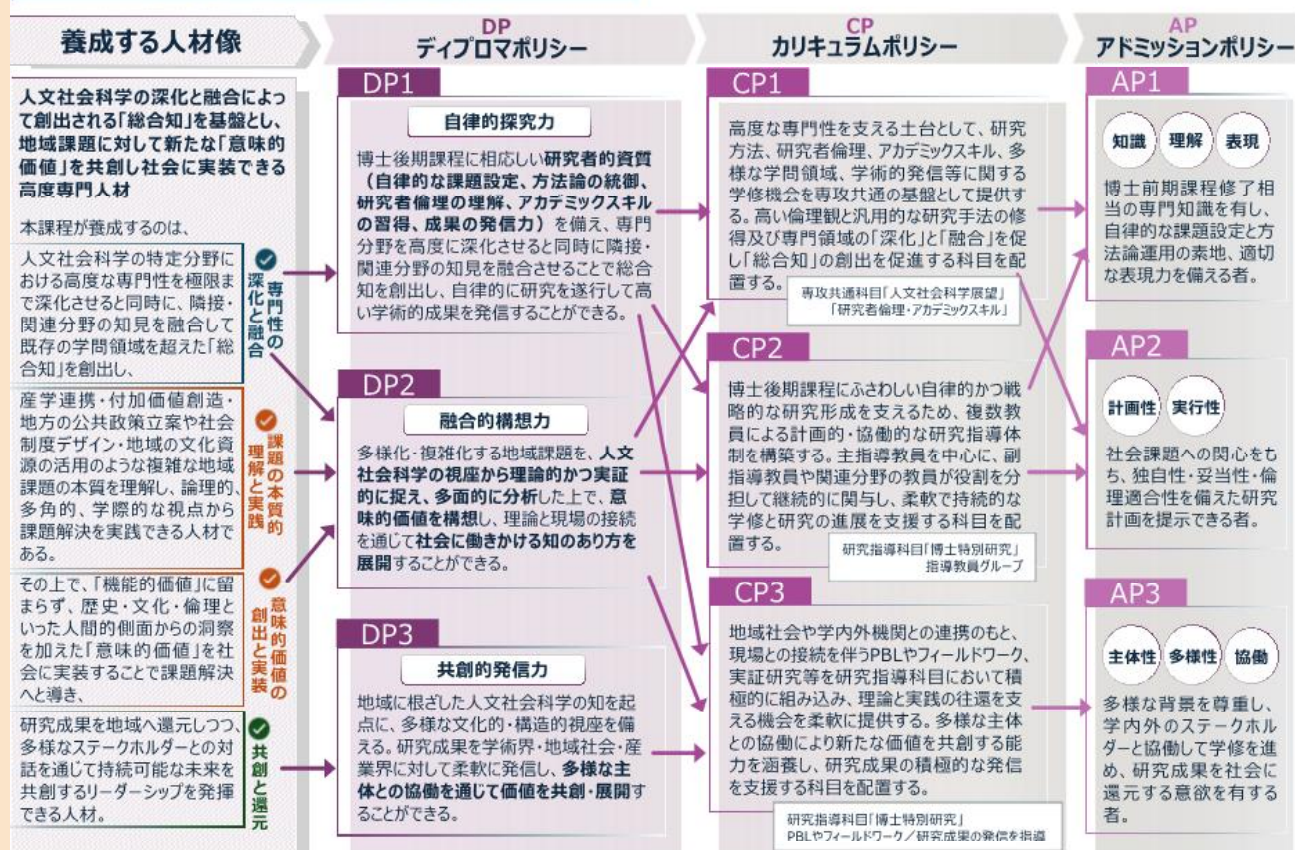
【文部科学省】

【提案・要望事項】

○ 人文社会科学系研究科博士後期課程を設置すること。

- 人文社会科学の深化と融合によって創出される「総合知」を基盤として、地域課題に対して新たな「意味的価値」を共創し、**社会に実装できる高度専門人材を養成するため、愛媛大学大学院人文社会科学系研究科博士後期課程を設置**

養成する人材像と3つのポリシー



【現状・課題】

- 愛媛・四国地域は、少子高齢化・人口減少といった諸課題が、全国より約25年早く進行する「課題先進地」であり、**産業のDX・GX対応、社会インフラの更新と整備、文化資源継承者の不足**など複合的な課題が同時に顕在化しており、**課題解決は必須**。

現在、四国地域には総合的な人文社会科学系博士後期課程が存在せず、高度人材の育成と定着における「空白」が生じており、本課程はこの空白を埋め、既存の修士課程を発展的に継承することで、地域社会との「共創」を通じて**知の循環を生み出す「知の拠点」としての役割の担い手となる**。

【県内の取組】

- 現在、愛媛・四国地域には上記課題を本質的に解決し得る**高度専門人材が不足**しており、本課程の設置がこうした愛媛・四国において、「**総合知**」を身につけた**博士人材を養成**し、「博士＝地域課題解決の高度専門人材」という新たな人材像を地域社会に定着させることで、**博士人材活用社会を切り拓く契機となり、地域の課題解決に資することになる。**

高度な専門知・適格な実行力を兼ね備えた文系修士・博士人材育成と
地方定着に資する 人文社会科学部博士後期課程の設置



社会的背景

- ・ 価値の転換と社会の複雑化
社会経済活動が「機能的価値」から「意味的価値」を重視する方向にシフトし、複雑化する社会では、広い視野、異質なものの理解、多面的な思考・判断を備えた人文・社会科学系高度人材の重要性が高まっている。
- ・ 課題先進地としての愛媛・四国
愛媛・四国地域では、少子高齢化・人口減少、DX・GX対応、社会インフラの更新・整備、文化資源継承者の不足など単一分野の対応のみでは解決が困難な課題が同時に顕在化している。
- ・ 博士人材育成の空白
人文社会科学の厚みある知と自然科学の知を融合した「総合知」の創出・活用が重要となる一方、地域課題に博士レベルで横断的・継続的に研究・提言できる体制は乏しく、人材流出と地域シンクタンク機能の脆弱さが課題である。

対象とする入学者

- ・ 修士課程から継続して探究を深めたい留學生を含むアカデミア志向者。
- ・ 現職で培った知識・経験を基盤に、専門領域や社会的役割の拡張を目指す士業等。
- ・ 地方自治体等において地域や組織の課題に向き合い、学術的な理論と手法で政策形成や価値創出に取り組もうとしている実務者。

組織構成

人文社会科学部 博士後期課程

人文社会科学専攻

入学定員：5人
学位：博士（学術）分野：文学関係・法学関係・経済学関係

横断型研究指導体制の確立

- ▶ コアとなる専門分野を中心としつつ、隣接・関連分野からなる研究手法の横断的教育を含む学位プログラムの構築
- ▶ 研究を軸に、学生の志向や関心に応じて、実践的な学びも柔軟に取り入れられる教育設計

実践機会の創出と多様な学修環境の提供

- ▶ 文化・地域創生に関わる学内各研究センターとの連携、地域社会や学内外機関との連携を通じて、実践的な活動機会を確保
- ▶ 必要に応じて、アドバンストソーシャルマネジメント学環の知見やツールを補完的に活用
- ▶ 社会人等に対応した遠隔指導体制を整備し、柔軟な学修環境を提供

人文社会科学部 博士前期課程 ← 修士課程

法文学専攻

入学定員 12人
修士（法学）、修士（人文学）
（法学関係、文学関係）

法文学部

産業システム創成専攻

入学定員 8人
修士（経済学）、修士（学術）
（経済学関係）

社会共創学部

養成する人材像

- ・ 人文社会科学の特定分野における高度な専門性を極限まで「深化」させると同時に、当該分野と関連する人文社会科学あるいは学際領域の知見を「融合」させることで、既存の学問領域を超えた「総合知」を創出できる人材。
- ・ 産学連携・付加価値創造・地方の公共政策立案や社会制度デザイン・地域の文化資源の活用のような複雑な地域課題の本質を理解し、論理的、多角的、学際的な視点から課題解決を実践できる人材。
- ・ 「意味的価値」を社会に実装することで課題を解決へと導き、多様な主体との対話を通じて持続可能な未来を共創し、地域へ還元できる人材。

活躍の場

- ・ 大学・研究機関等で、専門知を深め、地域に根ざした知の探究と発信を通じて学術の基盤形成に寄与する。
- ・ 専門職等で、高度化した知見を実務に生かし、制度や業務に新たな根拠と視点を加え、組織や社会の判断に質的向上をもたらす役割を担う。
- ・ 地方自治体や企業等で地域の複合課題の方針づくりや事業運営に携わり、協働や計画設計を通じて地域の持続性を支える。

【実現後の効果】

- 本課程は、既に豊富な実務経験を有する社会人をも対象とし、その実践知を学術的に洗練させる点に特徴を持つ。これにより、大学という「知の拠点」と、自治体・企業という「実践の現場」を往還し、**理論と実務の融合によって意味的価値を実装できる人材を輩出**
- 本課程は、社会人が職務を継続しながら博士号を取得し、実務現場における変革のリーダーとして活躍することへの需要に強く応えるものであり、修了後に既存の職場や地域社会へ戻り、**現場で直面する課題を研究テーマに、アカデミックな理論と分析手法を用いて解決策を構築することに寄与**

担当部署：愛媛大学 総務部 評価IR課
(県担当部署：企画振興部 地域未来創生局 地域政策課)

9 安全・安心な教育環境整備の促進について

【文部科学省】

【提案・要望事項】

- (1) **長寿命化対策等を促進するための補助制度を高校も対象にするなど支援を拡充すること。**
 - 公立学校施設の長寿命化・老朽化対策・防災機能強化事業・ZEB化や、非構造部材の耐震化の補助要件の緩和とともに、確実な財源確保
 - 特に教室や体育館のエアコン設置、トイレの洋式化など、高校を補助対象に拡充
 - 熱中症対策については、運動会等の体育館実施への変更など、ハード整備以外の対策も含めて柔軟に支援
- (2) **補助単価の大幅な引き上げを図ること。**
 - 実際の工事に要する経費と国交付金の算定基礎となる補助単価との間に乖離があるため、補助単価に対する物価スライドを確実に適用
 - 実習船の建造費に係る交付金の補助単価を大幅に嵩上げ
- (3) **私立学校施設の耐震化促進のため、補助制度を拡充・延長すること。**
 - 南海トラフ地震防災対策推進地域での補助率の引上げなど十分な財源措置
 - 耐震改築事業費補助制度を令和12年度まで延長

【現状・課題】

- (1) **長寿命化改修事業等は、小規模改修工事や高校等が補助対象外。**
公立学校のエアコン・トイレ整備について、高校は補助の対象外であるが、本県の県立学校体育館は、**約9割が避難所に指定**されており、社会的なニーズの高まりを受けて**衛生環境や熱中症対策への機能向上が必要**。
 全体育館へのエアコン整備には、多額の経費や時間を要するため、完了までの間も運動会の体育館実施など創意工夫による**熱中症対策が不可欠**。
- (2) 交付金の算定基礎となる補助単価は、**事業費に見合う額が交付されておらず**、特に水産実習船の代船建造では、**資材高騰等の影響**により船価が急激に上昇しており、**自治体にとって実質的な超過負担**。
- (3) 国土強靱化基本計画に基づき**令和10年度までに私立学校施設の耐震対策完了**とする一方、**県全域が南海トラフ地震防災対策推進地域**とされる中、安全・安心な教育環境の確保には、**学校施設の早期耐震化が必要**。

学校施設の老朽化の現状

令和7年5月1日現在

区 分	全保有面積 (A)	(A)のうち		(A)のうち	
		築年25年以上の面積		築年40年以上の面積	
高等学校 (中等教育学校を含む)	608,271㎡	498,489㎡	81.9%	408,298㎡	67.1%
特別支援学校	68,355	51,819	75.8%	41,756	61.1%
小中学校	1,937,815	1,676,274	86.5%	1,186,409	61.2%
幼稚園	30,149	26,522	88.0%	18,048	59.9%

※ 高等学校、特別支援学校は、長寿命化計画（令和2年度策定）の対象施設

※ 幼稚園、小中学校は、公立学校施設台帳のうち、非木造の保有面積

【県内の取組】

- (1) 県内公立学校は、長寿命化計画（令和2年度）により対策を進めている。
県立学校のエアコン設置は、普通教室が全て設置完了し、令和5年度から特別教室、**令和7年度から一部の体育館の整備に着手**。
- (2) **水産実習船「えひめ丸」**について、老朽化のため、**令和7年度から9年度にかけて代船を建造**することとしているが、物価高騰の影響と単価の引き上げに乖離があり、**実質的な超過負担の見込み**。
- (3) 県では、「**災害に強い愛媛づくり基金**」の設置による南海トラフ地震等に備えた**私立学校施設の耐震改築等を支援**し、地震等による被害の軽減を図るための施策を積極的に推進。

公立学校の非構造部材の耐震化の現状

令和7年4月1日現在

区分	公立学校耐震化率	
	愛媛県	全国
幼稚園	56.7% 17/30校	77.9%
小・中学校	39.0% 151/387校	71.0%
高等学校	54.5% 30/55校	66.3%
特別支援学校	30.0% 3/10校	74.3%

※ 小・中学校には中等教育学校前期、
高等学校には中等教育学校後期を含む

私立学校施設の耐震化の現状

区分	私立学校耐震化率		
	愛媛県		全国
幼稚園	95.9%	47/49棟	92.9%
小・中学校	100.0%	6/6棟	98.6%
中等教育学校	100.0%	6/6棟	98.2%
高等学校	89.4%	85/95棟	94.6%

※数値は令和7年4月1日現在

令和7年度：学校施設環境改善交付金

小・中学校（例）	【改修】	【改修】	【改修】
市 名	大洲市	伊予市	松山市
学 校 名	大洲南中学校（校舎）	郡中小学校（校舎）	道後中学校（校舎）
事 業 名	長寿命化改良	長寿命化改良	長寿命化改良
構 造 等	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
交付対象面積（㎡）	1,765	536	2,110
算定割合（補助率）	1/3	1/3	1/3
補助単価 /㎡	285,300円	285,300円	285,300円
交付対象事業費(A)	550,608千円	118,565千円	440,990千円
加算前交付金額(B)	73,777千円	20,064千円	123,575千円
加算前実補助率(B/A)	13.4%	16.9%	28.0%
特別加算	1.11	1.11	1.11
加算後交付金額(C)	82,425千円	22,386千円	137,994千円
加算後実補助率(C/A)	15.0%	18.9%	31.3%

災害に強い愛媛づくり基金の概要

区分	補助対象事業	補助率	上限額
改築	国の私立学校施設整備費補助金の採択を得た耐震改築事業	国庫補助金額の1/2以内	3,000万円/棟
補強	国の私立学校施設整備費補助金の採択を得た耐震補強及び非構造部材の耐震対策事業	国庫補助金額の1/2以内	1,000万円/棟

【実現後の効果】

- **公立・私立学校の施設の安全性確保**等に向けた整備が一層推進され、**幼児、児童生徒、地域住民の安全・安心の確保**
- **水産実習船代船建造により航海実習の安全性を確保**し、新たな設備等の搭載により産業界が求める**水産・海洋人材の育成**

県担当部署：教育委員会事務局 管理部 教育総務課施設厚生室
総務部 総務管理局 私学文書課
保健福祉部 生きがい推進局 子育て支援課

10 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について

【文部科学省（スポーツ庁）】

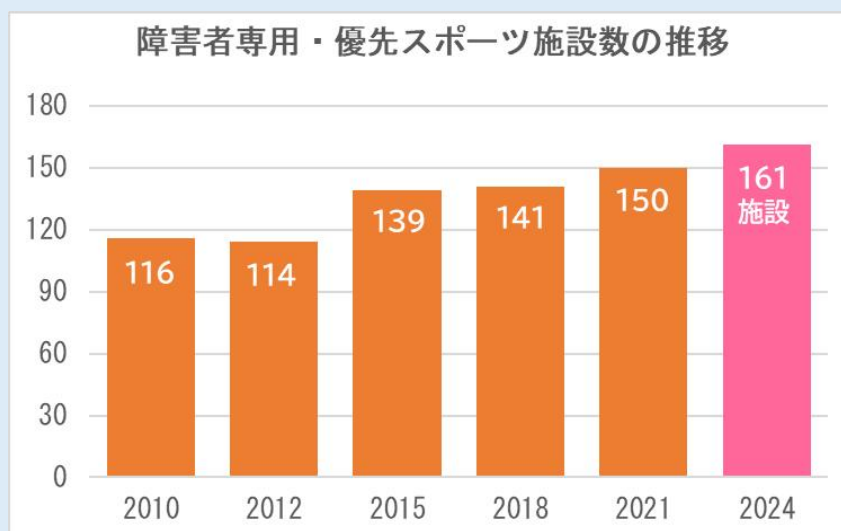
【提案・要望事項】

- (1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境整備を支援すること。
 - 障がい者スポーツ専用の施設を新設または改修
 - 既存の民間のスポーツ施設を活用した仕組みを構築
- (2) 県独自の取組を支援するなど、eスポーツ推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進を図ること。
 - 障がい者に対してeスポーツを積極的に推進することで、健常者との交流による障がい者の社会参加等を促進

【現状・課題】

- (1) 障がい者が身近な地域でスポーツへの取組を継続的に進めていくため、地域の障がい者が優先または専用利用できるバリアフリーな体育施設等の整備が必要。

障がい者専用もしくは優先スポーツ施設は全国に161施設しかなく、障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境は脆弱であるため、既存の民間のスポーツ施設を活用した新たな仕組みの構築が必要。



出典：笹川スポーツ財団「障害者専用・優先施設に関する研究2024」

- (2) eスポーツは障がいの有無や程度にかかわらず誰もが取り組み、障がい者の生きがいがづくりや社会参加、健常者との交流を通じた相互理解による共生社会の実現につながるため、障がい者がeスポーツに触れる機会の提供が必要。
県では、障がい者施設を核として障がい者へeスポーツを普及する施策を行っているが、更なる普及拡大を図るためには、地域拠点の整備や指導者の養成などハードソフト両面における環境整備が必要。

【県内の取組】

- (1) **県内における障がい者専用・優先スポーツ施設は、県身体障がい者福祉センター、サン・アビリティーズ今治及び新居浜市総合福祉センターの3施設であり、障がい者が身近で気軽にスポーツを実施できる環境とは言えず、更なる環境整備が必要。**

愛媛県内の障がい者専用・優先スポーツ施設

番号	施設名	住所
1	愛媛県身体障がい者福祉センター	愛媛県松山市道後町2-12-11
2	サン・アビリティーズ今治	愛媛県今治市喜田村2-1-10
3	新居浜市総合福祉センター	愛媛県新居浜市高木町2-60

- (2) **障がい者の生きがいがづくりや社会参加につながることから、県ではeスポーツ活動を行う障がい者施設をモデル施設に認定し、機器導入やイベント開催経費に対する支援等を行っている。**

愛媛県の障がい者に対するeスポーツ推進の取組

【年度：R7年度】

番号	項目	内容
1	モデル施設拡大による障がい者への普及	eスポーツ活動を行う障がい者施設をモデル施設と位置付け、県保有eスポーツ機器の無償貸与や機器導入・イベント開催経費に対する補助金を交付
2	民間主導での裾野拡大	東・中・南予の各地域で中核となるモデル施設を拠点施設に認定し、地域内のモデル施設が参加するイベントの企画・運営を実施するほか、地域内施設のeスポーツに関する相談窓口の役割を担う
3	大規模イベント開催	障がい者が活躍する場を提供するため、年に1回、県主催のイベントを開催。健常者も交えて同じルールで実施することで、障がいへの理解を促進
4	活動する障がい者のモチベーションアップ	県出身のプロ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設を訪問の上、障がい者へ直に技術的指導を行うとともに、県の取組を全国にPR
5	やりたくてもできない障がい者への支援	既製品のコントローラーではeスポーツ活動が困難な重度障がい者に対し、県内民間企業や大学と連携してオーダーメイドのコントローラーを製作し、無償提供

【実現後の効果】

- 障がい者の社会参加の推進や障がいへの理解促進など、スポーツを通じた共生社会の実現につなげるほか、**障がい者のスポーツの実施率の向上**
48.2%（R6年度）⇒ 51.0%（R9年度）

県担当部署：観光スポーツ文化部 スポーツ局 地域スポーツ課

11 国民文化祭を契機とする文化芸術施策への支援について

【文部科学省（文化庁）】

【提案・要望事項】

- 国民文化祭の開催を契機として生まれる成果やレガシーを次世代へと継承するとともに、質の高い文化祭が継続して実施されるよう、開催・準備に対する財政負担を拡充するほか、地方の文化芸術が持続的に発展する仕組みの構築に対して支援すること。
- 主催事業（開会式・閉会式、分野別フェスティバル（全国大会）等）の実施に係る十分な財源の確保
- 国民文化祭のプログラムの一環として実施する地域独自の文化芸術事業について、文化庁や他省庁の補助事業、交付金等を有効活用できる制度の見直し・拡充
- 国民文化祭の開催を契機とした文化芸術の振興による交流人口の拡大や文化芸術が生み出す多様な価値を地域経済の活性化につなげる取組への支援

【現状・課題】

- **令和10年に本県で開催が内定**した本文化祭の成功に向け、ソフト・ハードの両面において開催準備に取り組んでいるが、**本文化祭は文化庁、開催地方公共団体が主催者として主催事業である開会式・閉会式、分野別フェスティバル、シンポジウム、国際交流事業と多岐にわたる事業を長期間実施**するため、**県実行委員会の支出総額だけでも1,000百万円程度が必要**。

そのような中、**文化庁は、主催事業に係る経費の全部又は一部を負担する**としているが、**予算額が254百万円程度**と、**財政負担は限定的**であり、**地方公共団体の負担は大きい**。

そのため、**厳しさを増す地方財政や物価高騰等の社会状況を踏まえ**、国民文化祭を四大行幸啓にふさわしい事業規模で**今後も継続的に実施**するためには、**国の財政支援が不可欠**。

また、国民文化祭のレガシーを継承するため、**成果の検証や共有**のほか、**文化芸術による地域づくりを担う人材の育成・定着、観光や福祉、産業等と連携した施策の推進など**、**文化芸術が持続的に発展する仕組みの構築が必要**。

先催県実行委員会 収支予算計画

千円

開催県	開催3年前	開催2年前	開催1年前	開催年	計
R5石川県	-	30,456	217,630	1,016,291	1,264,377
R6岐阜県	-	28,000	180,339	788,739	997,078
R7長崎県	6,831	25,229	120,426	805,796	958,282
					1,073,246 平均

文化庁予算額

千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国民文化祭	259,000	254,000	254,000	254,000

【県内の取組】

- 本県では、国民文化祭の成功に向けて、県内関係者による体制構築や、文化団体との調整など開催準備の推進のほか、「**県民総合文化祭**」や「**愛顔感動ものがたり**」など**県民参加による文化機運の醸成**や、**東京藝術大学との連携による文化芸術を活用した地域活性化**、海外大学との文化交流など、文化事業を通じて、**県民のシビックプライドの醸成と文化的基盤の強化**を展開。

さらに、令和10年度には、令和7年度に初回開催した**東京藝術大学との連携事業「アートベンチャーエヒメフェス」の第2回を国民文化祭と同時開催**することで、**相乗効果を最大限に生み出す戦略を推進**しているところである。



〔国民文化祭(内定式)〕



〔県民総合文化祭〕



〔アートベンチャーエヒメ〕

○本県の主な取組み（令和7年度）

国民文化祭の開催準備	国民文化祭の開催準備として、基本方針や名称等をまとめた基本構想案を検討したほか、事業実施に向け、市町、文化団体等との調整を実施。
「愛顔感動ものがたり」の開催	本県が提唱する「愛顔」にちなんだエピソード、写真、映像作品を募集し、受賞作品を広く県内外に発信。
アートベンチャーエヒメの推進	東京藝術大学と連携し、アーティストと地域をつなぐ伴走者「ひめラー」の育成のほか、アートの力を活用し多彩なプロジェクトを実践。
県民総合文化祭の開催	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典である県民総合文化祭を開催。
えひめ愛顔の子ども芸術祭の開催	えひめこどもの城を舞台に、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、新たな可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み情操を豊かにすることを目的に本芸術祭を開催。
子ども舞台芸術鑑賞体験の支援	教育活動への支援策として、地域の伝統・文化等をテーマに通年で公演を行う地域拠点型常設劇場での子どもの鑑賞等を支援。
地域文化交流の促進	台湾・嘉義市や台北芸術大学との交流促進に関する覚書に基づき、嘉義大学の学生によるアート作品の制作・展示や、欧州・アジア9つの芸術系大学で構成する「Shared Campus」の交流プログラム「サマースクール」を県内で開催。

【実現後の効果】

- 各地域の主体的な取組が十分に推進でき、**質の高い国民文化祭が開催**されるとともに、**国民文化祭を契機に文化芸術の力を活用した地域の活性化を実現**

県担当部署：観光スポーツ文化部 文化局 文化振興課国民文化祭推進室

国内初！
世界最大級の
自転車国際会議

Velo-city

2027 Ehime

5.25^土-28^火 愛媛県武道館
[愛媛県松山市坪西町551]

ECF EUROPEAN CYCLISTS' FEDERATION

愛媛県 松山市 宇治市

お問い合わせ
Velo-city 2027 Ehime 実行委員会 (愛媛県Velo-city推進課)
Tel 089-907-5223 Mail velocity2027@pref.ehime.jp

詳しくはWEBへ



要望書データは愛媛県ホームページに掲載
<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

